



消防出初式
(向陽台小学校校庭)



平成21年
第4回定例会

特別職・一般職・議員の期末手当を減額

市長提出議案11件可決1件承認、

議員提出議案2件可決

第4回定例会の概要

市議会は、平成21年第4回定例会を12月1日から12月22日までの22日間にわたって開催しました。

この定例会では、稲城市組織条例の一部を改正する条例、稲城市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例、稲城市立病院使用条例の一部を改正する条例、稲城市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例及び稲城市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例、稲城市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例、平成21年度東京都稲城市一般会計補正予算など12件の議案と議員から提出された2件の議案を審議し、13件を原案のとおり可決し、1件を承認いたしました。

市民から提出された陳情3件は、採択1件、不採択2件という結果でした。

また、4日から4日間にわたり18人の議員が市政について67項目の一般質問を行いました。

12月	11月	10月
1日 本会議	27日 総務委員会	2日 議会運営委員会
27日 長期総合計画検討特別委員会	26日 長期総合計画検討特別委員会	3日 行政報告、議案説明 本会議
24日 議会運営委員会	22日 福社文教委員会視察 (山口県山口市)	4日 一般質問 本会議
19日 総務委員会	21日 福社文教委員会視察 (岩手県盛岡市)	7日 代表者会議 本会議
18日 議会運営委員会	20日 総務委員会視察 (秋田県大仙市)	8日 一般質問 本会議
17日 代表者会議	19日 総務委員会視察 (栃木県那須塩原市)	9日 議会運営委員会 本会議
13日 建設環境委員会視察 (大阪府吹田市)	16日 議会運営委員会	10日 代表者会議 本会議
12日 建設環境委員会視察 (愛知県豊橋市)	15日 長期総合計画検討特別委員会	11日 補正予算特別委員会 本会議
11日 建設環境委員会視察 (愛知県東海市)	14日 建設環境委員会	14日 福社文教委員会
11日 建設環境委員会視察 (愛知県東海市)	13日 建設環境委員会	15日 建設環境委員会
11日 建設環境委員会視察 (愛知県東海市)	12日 建設環境委員会	16日 長期総合計画検討特別委員会
11日 建設環境委員会視察 (愛知県東海市)	11日 建設環境委員会	22日 議会運営委員会 本会議
11日 建設環境委員会視察 (愛知県東海市)	11日 建設環境委員会	議案、陳情委員会報告、採決、議員提出議案採決 代表者会議

紙面の紹介

- 定例会の議案内容、意見書・・・2P
- 常任、特別委員会の審査状況・・・3P
- 一般質問(18人)・・・4P～5P
- 議案議決結果(党派別、議員別)、陳情の結果、先進都市視察調査報告・・・6P

条例の一部改正

市議会は、12月22日の本会議で、条例の一部改正について原案のとおり可決しました。主な内容は次のとおりです。

市立病院使用条例の一部を改正

市立病院の新駐車場の駐車場使用料を定めるため、稲城市立病院使用条例の一部を改正するもので、平成22年4月1日から施行します。

診療を受ける方

30分以上5時間30分以内200円（5時間30分を超える1時間ごとに100円を加算。ただし、駐車開始から24時間ごとの使用料の上限は1200円）

診療を受けない方

30分以上1時間30分以内200円（1時間30分を超える1時間ごとに100円を加算。ただし、駐車開始から24時間ごとの使用料の上限は1200円）

定期利用の方

1カ月につき1万円

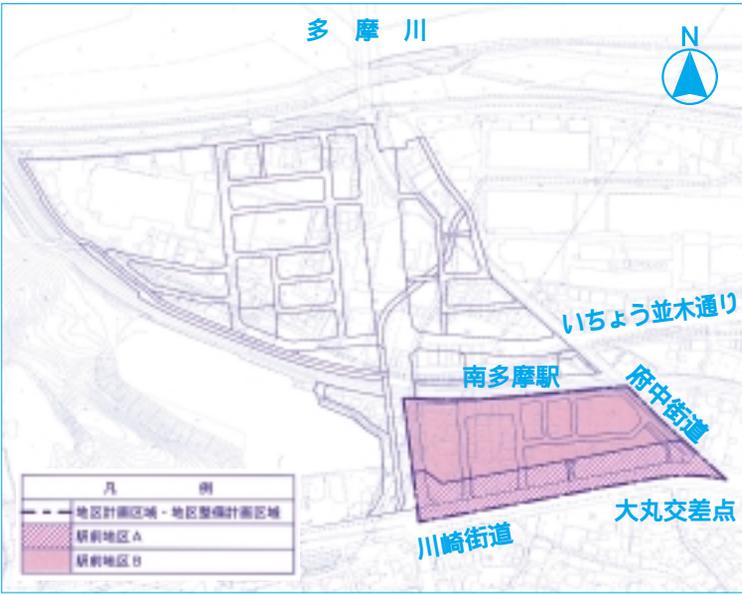
地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正

稲城南多摩駅周辺土地区画整理事業、JR南武線連続立体交差事業及び多摩都市計画道路3・3・7号稲城府中線整備事業の進捗に合わせ、多摩都市計画地区計画南多摩駅南地区地区計画の都市計画を変更したことに伴い、当該都市計画に係る事項について、稲城市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正するものです。なお、この改正は、平成21年12月22日から施行されました。

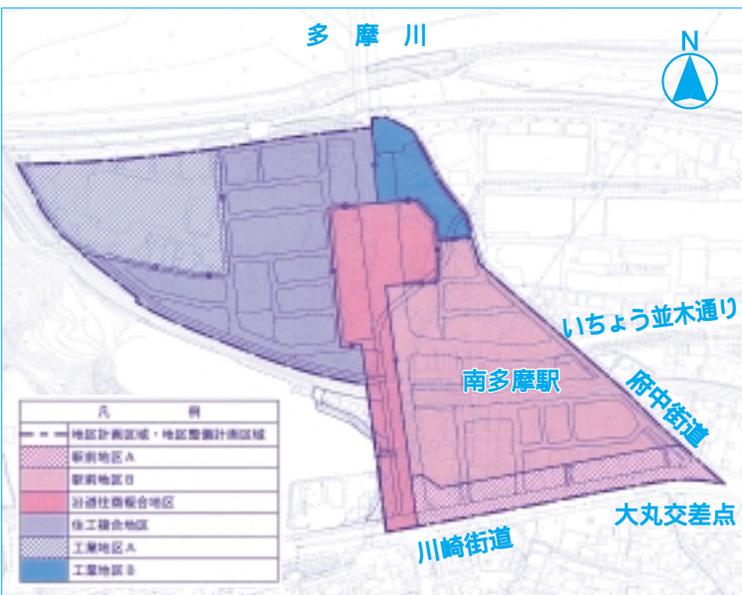
市立病院新駐車場の完成イメージ（右の建物が新駐車場）



変更前



変更後



特別職・一般職の給与条例、議員報酬条例の一部を改正

特別職（市長・副市長・教育長）及び議員においては、稲城市特別職報酬等審議会の答申に伴い、期末手当の支給割合を減ずるため、また、一般職においては、東京都人事委員会勧告の趣旨に沿い給与改定及び給与構造の見直しを推進するため、稲城市特別職の職員に給与及び旅費に関する条例、稲城市一般職の職員の給与に関する条例及び稲城市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正するもので、平成22年1月1日から施行されました。

特別職（市長・副市長・教育長）

期末手当の年間支給月数を4・85月から0・35月減じた4・5月に改定しました。

一般職

給料月額を東京都人事委員会勧告に合わせて引き下げ、地域手当を国基準の15%としました。また、期末手当の年間支給月数を4・5月から4・15月に改定し、平成21年4月からの公民較差を解消するため平成22年3月の期末手当は支給なしとしました。

組織条例の一部を改正

市道関係の一連の事務を都市建設部で処理するため、稲城市組織条例の一部を改正し、公共用地（市道関係）取得事務などを総務部から都市建設部に移管するもので、平成22年4月1日から施行します。

改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書

経済・生活苦での自殺者が年間7千人に達し、自己破産者も18万人を超え、多重債務者が200万人を超えるなどの深刻な多重債務問題を解決するため、2006年12月に改正貸金業法が成立し、出資法の上限金利の引下げ、収入の3分の1を超える過剰貸付契約の禁止（総量規制）などを含む同法が完全施行される予定である。

改正貸金業法成立後、政府は多重債務者対策本部を設置し、同本部は、多重債務相談窓口の拡充、セーフティネット貸付の充実、ヤミ金融の撲滅、金融経済教育を柱とする。そこで、今般設置される消費者庁の所管ないし共管となること。

意見書（要旨）

市議会は、12月22日の本会議で、議員から提出された意見書を原案のとおり可決し、関係機関に送付しました。

非核三原則の堅持と法制化等を求める意見書

広島・長崎の被爆から64年が経過した。「ふたたび被爆者をつくるな」という原爆被害者の悲痛の願いをはじめとして、わが国の「非核三原則」を国是とする核兵器反対の政策は、世界中の国々、国民を動かしていくことなく訪れた核兵器使用の危機を防いできた。

改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書

経済・生活苦での自殺者が年間7千人に達し、自己破産者も18万人を超え、多重債務者が200万人を超えるなどの深刻な多重債務問題を解決するため、2006年12月に改正貸金業法が成立し、出資法の上限金利の引下げ、収入の3分の1を超える過剰貸付契約の禁止（総量規制）などを含む同法が完全施行される予定である。

核兵器を使用した唯一の国であるアメリカのオバマ大統領が「核兵器のない世界」を追求していくことを明言した。今こそ日本は、核兵器による唯一の被爆国として、核兵器廃絶に向けた主導的役割を果たすべきときである。

そのためには、非核三原則を国是としてかかげるだけでなく、国際的な世論のリーダー役としての明確な意見と行動を示すことが肝要であると

とする多重債務問題改善プログラムを策定した。そして、官民が連携して多重債務対策に取り組んできた結果、多重債務者が大幅に減少し、2008年の自己破産者数も13万人を下回るなど、着実にその成果を上げつつある。

改正貸金業法の完全施行の先延ばし、金利規制などの貸金業者に対する規制の緩和は再び自殺者や自己破産者、多重債務者の急増を招きかねず許されるべきではない。今、多重債務者のために必要とされる施策は、相談体制の拡充、セーフティネット貸付の充実及びヤミ金融の撲滅などである。そこで、今般設置される消費者庁の所管ないし共管となること。

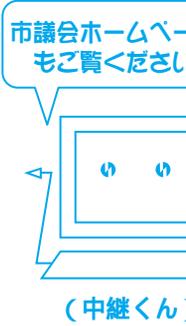
よって、国会及び政府においては、被爆国日本として世界の諸国、諸国民からかけられていた期待の大きさを踏まえて、「非核三原則」の堅持と法制化等を含め、さらに、国際社会へアピールすること

を要請する。（提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣）

多重債務問題が喫緊の課題であることも踏まえ、国に対し以下の施策を求める。1 改正貸金業法を直ちに完全施行すること。2 自治体での多重債務相談体制の整備のため、相談員の人員費を含む予算を十分確保するなど相談窓口の充実を支援すること。3 個人及び中小事業者向けのセーフティネット貸付をさらに充実させること。4 ヤミ金融を徹底的に摘発すること。

市議会を傍聴しませんか

次回の定例会は2月24日（水）開会予定です。市議会では、皆様の傍聴をお待ちしています。お気軽に、市役所



市議会のインターネット中継（生中継・録画放映）、会議録の検索と閲覧のほか、議案審議結果、意見書の全文、議員名簿などもご覧いただけます。ホームページアドレス http://www.city.inagi.tokyo.jp/gikai/index.html

4階の議会事務局へお越しください。

（中継くん）

委員会の審査から

平成21年第3回定例会終了後から平成21年第4回定例会までの閉会中及び会期中に開催した常任・議会運営・特別委員会での審査・調査の概要は次のとおりです。

総務委員会

議案2件と陳情1件を審査しました。

稲城市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例及び稲城市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例は、質疑・討論はなく、採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

稲城市組織条例の一部を改正する条例は、1件の質疑がありました。

問 組織変えて、その事務が都市建設部に来ることになるのか。どういふ人員配置を念頭に置いたのか。

答 業務量の増加が想定され、交渉に当たる職員配置やチーム編成など課題であり、詳しいことは全体の職員配置の中で考える。22年度に用地買収などが本格化する市道の解決を図るための組織改正である。

討論はなく、採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

所得税法第56条の廃止の意見書の提出を求める陳情は、8件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 配偶者などが事業に専従した場合、事業主に家族従業員の働き分を含めて申告を

他の親族が5人。白色の専従者となっている51人の方から、市に対して特に何かを言われた方はいない。

討論は反対が1件、賛成が1件あり、反対は、第56条の廃止のみによって、陳情の主旨にある問題の解決が図られるものではない。国会での研究の推移を見守ることが必要であるとの見地から反対。賛成は、これといった理由がないのに、いまだ第56条を残しておくこと自体が問題。世界の大きな流れの中でも、この第56条は非常におくれた部分として指摘されている。そういう意味でも、ぜひ採択したい。というものでした。

ここで、「家族従業員は住宅ローンも組めないなどの状況がある。対して、必要経費がほとんど認められないサラリーマンを考えると、趣旨採択としたい」という動議が提出され、採決の結果、挙手少数で否決されました。

本陳情について採決の結果、挙手少数で不採択と決定されました。

特定所管事務調査事項として、稲城市内部情報システム構築事業の進捗状況、消防職員の労働審判事件、入札制度のあり方について調査を行いました。

福祉文教委員会

議案1件と陳情1件を審査しました。

稲城市立病院使用条例の一部を改正する条例は、7件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 金額算定の経緯は。最初から200円の方が分りやすいのではないか。短時間勤務も定期利用者になるのか。

答 駐車場を利用される方に心分の負担をさせていただくということ、多摩地区の公立病院・大病院を参考に設定をした。ちょっとした用事で来た方のために、最初の30分を無料にした。短時間勤務は、別途取り扱い要綱で定める。

問 収入の少ない方などは、利用者にアンケートはとったのか。

答 アンケートはとったが、そのような観点からのアンケートはとっていない。

問 車椅子用の駐車場は何かあるのか。利用料金は。思いやり駐車区画なのか。

答 平面の駐車場に屋根をつけて6台分設置する。身障者手帳を提示すれば無料になるが、車椅子の方だけでなく、リスクのある方は利用できる。

問 身障者専用駐車場の看板は、車椅子の方だけでなく、マタニティの方なども利用できることがわかるようにするのか。

答 わかりやすいように、考えていく。

討論は反対が1件、賛成が1件あり、反対は、駐車料金が負担になる患者さんや、付き添いの家族の金銭的負担をなくした方がよいという思いから、条例の改正に反対する。

賛成は、病院に來られる方に優しいという点を要求して、賛成する。というものでした。

採決の結果、挙手多数で原案のとおり可決されました。

保育所の最低基準を維持するよう国に対し意見書採択を求める陳情は、6件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 今回の地方分権改革推進委員会の流れと厚生労働省の考え方をとすると、首長の考え方で保育環境に地域格差が生じてくるのか。

答 近い将来、国の最低基準の抜本的な見直しにより、最低限必要な枠組みが設けられ、その中で市町村が条例で定めることになり、地域格差が生じることはないと考えます。

問 市では、今の国の最低基準をどのように受けとめて、保育をしているのか。

答 市としては、児童福祉法の定義の考え方に基づいて基準をとらえている。

建設環境委員会
議案1件と陳情1件を審査しました。

稲城市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例は、3件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 既成市街地の中の地区計画は進捗が若干遅い部分があるが、その辺の考え方は。

答 坂浜西地区は、補助市道第1号線、上谷戸の体験学習館に向かう道路整備などに着手している。順次地区計画で定められた区域も進めていくように考えている。

問 向陽台から府中に道路が抜け、車の量もふえ、店舗などができれば、駐車場整備が重要になるが、市の考えは。

答 沿道利用が図られる際には地区計画という制度が定まっており、また、条例により、それぞれ手続の際に、市で審査などを行う。このときにそれぞれのケースに合わせて指導をしていきたい。

討論はなく、採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

改正資金業法の早期完全施行等を求めることに関する陳情は1件の質疑がありました。

問 150万円の過払い整理の弁護士報酬で130万円取られたと耳にしたが、そういう相談はなかったか。

答 相談の内容は、借金が多くて困っているというもので、今言われたような相談は今のところない。

討論はなく、採決の結果、挙手全員で採択と決定されました。

特定所管事務調査事項として、高齢者を支援する施策について調査を行いました。

特定所管事務調査事項として、稲城市内部情報システム構築事業の進捗状況、消防職員の労働審判事件、入札制度のあり方について調査を行いました。

議案3件を審査しました。

平成21年度東京都稲城市一般会計補正予算(第4号)は、9件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 小口事業資金融資あっせん事業経費の各補助金にバツキがあるがそれぞれの積算根拠、理由は。今の経済状況はデフレだが全体を分析しての計上か。

答 昨年度、今年度の8月までの使用実績を比較し、約1.2倍となっているのでこれを積算根拠に現在の経済状況も考慮し予算計上した。

基金に積み立てているが、暮らしの対策、雇用の対策など大きく言えば経済対策に機敏に対応する必要があったと思うが、考えは。

答 財源調整については、予算全体を見てのものである。当然、経済対策を考えながら運営をして今回の補正予算となったが、国の経済対策は、本年度からおおむね3年間続くものとされているので、財政調整基金などで新年度に向けて、年度間の財源を有効に活用したいと考えている。

討論はなく、採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

平成21年度東京都稲城市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)は、1件の質疑がありました。

問 出産育児一時金制度改正は、どのように改正されたのか。市民・産婦人科を含め病院へのPR方法は。

答 患者と病院で話をし、直接払いを選択すれば患者本人には全く経済的負担はかからないような形になった。広報や医師会などを通じて周知を図っていききたい。

討論はなく、採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

平成21年度東京都稲城市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)は、質疑・討論がなく、採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

長期総合計画検討特別委員会
市民意識調査報告書などについて、市の説明を受け、質疑を行いました。

めざし一般質問

本定例会の12月4日から4日間にわたり、18人の議員が市政について67項目の一般質問を行いました。その要旨は次のとおりです。紙面の都合上、1人1項目のみ掲載しています。

後期高齢者医療

多羅尾議員

問 保険料を滞納している方の理由はどのようなものか。

答 主な理由としては、保険料が未納であるという認識のない方が多い。

問 平成22・23年度の保険料案がいくつか示されているが市はどのような考えか。

答 保険者である東京都後期高齢者医療広域連合が決定していくが、急激な保険料の上昇を抑える方向で検討が進められている。

問 高齢者の生活に負担が大きい保険料を引き上げないようにするべきと考えるが、国への要望も含め、今後の市の取り組みはどうするのか。

答 全国市長会や全国後期

高齢者医療広域連合協議会などを通じて、軽減措置の継続を含めて、負担増を最大限軽減すべく、国において抑制措置を行うことなどを要望している。なお、国は平成25年度から新制度へ移行する方向で検討に入っていることからその動向を注視していく。

(その他、生活保護行政、里山保全)

全国学力調査

田中議員

問 悉皆調査から抽出調査にしてしまう全国学力調査を教育委員会はどのように評価しているのか。

答 国の教育施策の転換により、抽出調査に縮小してしまふことは、全ての学校が自らの客観的な把握ができにくくなるという点で残念なことである。

問 設置者が希望すれば、抽出調査の対象外であっても利用できることも載っている。費用は市の負担となると思うが、やってほしいという意味から、抽出調査に参加するかということも含めて教育委員会はどのように考えているのか。

答 まだ抽出調査という国の最終的な決定は出ていないが、対象外であっても希望すれば参加できるということであれば、市内小中学校全校で参加したいと考えている。(その他、市民参画・市民との協働)

自殺防止対策

岩佐議員

問 稲城市の自殺者と自殺未遂者の現状は。

答 自殺者は、平成18年は10人、平成19年は16人、平成20年は9人で、自殺未遂者は把握できない。

問 政府の「自殺総合対策大綱」に「自殺対策加速化プラン」に基づく自殺予防対策は。

答 自殺予防やうつ病予防などの講演会や研修会、広報活動、相談業務、ボランティア講座など、関係機関との連携を図った上で、今後も必要な対策を実施していく。

問 市立病院に搬送された自殺未遂者へのフォローは。

答 半数以上が精神疾患を合併していることから、通院している精神科医と連絡をとり、患者本人やキーパーソンとなる方とコミュニケーションをとりながら、再発防止に向け心理的ケアを行っている。(その他、特定健康診査の検査項目の更なる充実、街路灯・防犯灯のLED化促進)

総合体育館の大規模改修

北浜議員

問 利用開始以来17年が経過したが、改修や修理はどうしてきたか。

答 平成17年度にパークギヤラリーなどの雨漏りの修繕平成19年度にアクアフィットネスを撤去し、グリーンコミュニティルームに改修、平成20年度は要望にこたえ温水洗浄便座付洋式トイレへの改修

工事などを行った。

問 利用者、体育協会、加盟競技団体からの要望は。

答 トレーニングルームへ新たな機器を設置した。今後、市町村総合体育大会など主要な大会が開催されるので、施設や備品の改修・修繕の要望をいただいている。

問 今後の大規模改修に向けて、市の見解は。

答 電気設備の大規模改修の必要性は認識している。建築後25年を目安に施設の改修計画を作成し、計画的に進めていく。

(その他、新型インフルエンザの影響による市立小・中学校の学級・学年閉鎖による授業時間数の確保)

i(市民)バスの充実について

岡田議員

問 iバスの増便、ルートの新設や変更など一層の充実が求められるが、当面の充実

として増便を求めるが市の考えは。

答 JR南武線高架事業や3駅周辺土地区画整理事業などのまちづくりの進捗状況を見ながら検討する。

問 具体的な計画とスケジュールは。

答 まちづくりの進捗に合わせ見直しを考えている。具体的な時期は、駅前広場への乗り入れに伴う周辺道路の整備に合わせるようになるので、区画整理事業の整備状況を見きわめながら進めることとしている。

問 市長のマニフェストとの関係でも、増便していくことが必要だと強く思うが、市長の考えは。

答 JR南武線高架事業の進捗に合わせて、一定の増便などについても検討していくことは十分可能である。

(その他、児童クラブの諸課題、稲城市住民の生活実態に関するアンケート、インフルエンザ対策)

H1N1(ヒブ)ワクチン・肺炎球菌ワクチン接種への補助について

伊藤(ち)議員

問 東京都からのヒブワクチン接種費用2分の1補助について、市は受け入れていないが、経過と対応策は。

答 予防接種法で定められたワクチンでないため、任意の接種となり、救済対象とならない。公費補助については、医師会と協議していきたい。

問 肺炎球菌ワクチンの高齢者・乳幼児向け接種の公費補助について、市の対応策は。

答 現時点では、公費補助は見定めながら判断したい。

(その他、毒性の強い新型インフルエンザへの対応、学校教育における新型インフルエンザ対策、教員の授業力等の資質向上・研修機会の豊富化、幼・少年期における体力育成、小中学校における直接給水方式への変更促進、坂浜平尾地区の土地区画整理事業)

自転車の施策

伊藤(正)議員

問 3人乗り自転車購入希望者に対し、レンタル自転車制度や、補助金・助成金を創設する考えは。

答 福祉施策の優先順位から、実施は厳しいと考える。必要性については、慎重に研究していく。

問 電動アシスト付自転車

を購入する際の補助金・助成金制度を創設する考えは。

答 福祉施策の優先順位から、実施は厳しいと考える。

問 電動アシスト付自転車の補助金・助成金制度創設の環境施策からの優先順位は。

答 実際の機能と環境負荷などを含めて総合的に考えていく必要があるが、即、援助するには当たらない。市の自転車を土・日などに市民に利用してもらうことも一つの方法としてはあるかと思う。

(その他、窓口のプライバシ対策、予算積算方法による配分予算、公有地の時効)

自治会のあり方

雷永議員

問 どのようなことを期待して、自治会関係事務交付金を支出しているのか。

答 市からの情報などに関する文書配布や回覧、消防団のある自治会には運営費などの事務費として交付している。今後、地域住民相互の協力体制の確保、各種情報の共有化、問題解決など自治会活動をサポートしていきたい。

問 交付金が自治会加入に関係なく、地域の世帯数で交付されては、自治会としてはやりにくくないか。

答 各自治会は、加入促進の活動をしており、市も交付金などで活動を支援していく。会員の一部が当該地域以外の稲城市民であるとして、自治会館の使用を拒絶された事例を把握しているか。

答 そういった事例も把握

している。使用基準は各自治会の判断となっている。

(その他、児童園児引率時の安全対策、豊谷戸大橋下の整備されている土地、街路灯管理台帳システムと街路樹管理台帳システムの有機的活用)

新型インフルエンザ

梶浦議員

問 新型インフルエンザの大流行で、市役所の業務に支障はないのか。

答 延べ130人の職員が休暇をとったが、まとまってではなく、期間も短いので、現在のところ支障はない。

問 学級閉鎖による影響と対策は。

答 現在のところ授業時間は確保できているが、学級閉鎖が3回以上になった場合には、実態に応じて、週当たりの時間割をふやしたり、長期休業日などに授業を実施したりする。学校行事については、日程変更などはあったが、当初の計画のとおり実施できた。

問 小学校1年生から3年生へのインフルエンザワクチン接種の対策や支援は。

答 医師会と連携し、集団接種を予定しており、引き続き必要な支援をしていく。(その他、日本脳炎予防接種、保育所の待機児対策、学童クラブの現状と課題、若葉台の街づくりと諸課題)



稲城駅前のiバス

市民生活の向上

精神障がい者に対する正しい理解に向けた普及啓発について
中村議員

問 精神障がい者に対する正しい理解に向けた普及啓発の取り組みは。

答 地域活動支援センターや南多摩保健所において各種講演会を開催し、社会福祉協議会の地域交流事業として精神障がい者のためのボランティア講座、ピアカウンセリング事業などを開催している。

問 広報や講演会の開催で理解を深めていくこともあると思うが、実際に地域の人たちとかかわっていくことが一番の啓発になるのではないかと。

では、支援していく必要があると考えており、その観点からも精神障がい者への支援を進めていきたい。
(その他、ふれあいセンターを拠点とした「出前サロン」の開催、相談事業の拡充)

体験学習施設のネットワークを
原島議員

問 体験学習施設が多く整備されているが、ネットワークづくりについての考えは。

答 担当部署が情報を共有し、体験学習施設の連携を図るために、ネットワーク化を検討していく。

問 利用方法、各施設の催し物が一目でわかるなどのソフト面、施設を結ぶ案内表示などのハード面の整備また、各文化センターも特色ある体験学習を一つ持つことが必要と考えるが、市の見解は。

答 市民の利便性を考慮した情報提供を行うために、ホームページなどの活用により、ネットワーク化を進めていく。各文化センターについては、今後更なる特色ある事業展開について研究していく。また案内表示などは、関係部署と連携のもと研究していく。

(その他、自治会関係、老朽化した第一調理場の計画的改修、福祉施策、庁内スペースが手薄になっている現状について計画的スペースの確保、雨水計画の策定)

介護疲れなどによる犠牲者を防ぐためには
荒井議員

問 当市でも介護疲れが原因と思われる犠牲者が発生した。この事件に対する認識は。

答 ケアプランに基づく介護サービスを利用されていたにもかかわらず、起こってしまったもので、大変残念な結果であると認識している。

問 このような事件を防ぐための施策は。

答 地域の介護ニーズを踏まえ、必要なサービス基盤を整備し、在宅介護における不安の解消や、家族介護を支えるための相談体制の充実を図っていく。

問 各種、各層の見守り体制の強化は。

答 地域包括支援センターなどや地域住民による高齢者への見守り支援ネットワークが構築されている。今後さらなる専門機関と地域住民の連携を図るほか、地域のボランティアの力も借りながら見守り体制の強化を図っていく。

(その他、不況の影響から市民生活と市内経済を守るための稲城市の取り組み、高齢者にやさしいまちづくり)

連携保育所による家庭福祉員(保育ママ)の支援について
井川議員

問 保育園の待機児童の現状と解消に向けての現在の取り組みは。

答 現状は、11月1日現在124人で昨年と比べると2人減となっている。解消に向けて、公立保育園での保育士確保による定数の弾力化、家庭福祉員の利用促進、認証保育所の新設に取り組んでいる。

問 保育ママの現状と今後の取り組みは。

で定員の6人を預かっており、今後は、利用料助成制度の周知を含め、家庭福祉員制度の利用促進を図っていく。
問 安心できる保育の提供のために、連携保育所は有効と考えるが、市の見解は。

さらに魅力的な市立病院について
大久保議員

問 女性医師を確保するためには環境整備が必要と考えるが、現状と課題は。

答 女性医師の確保には苦慮しているのが現状である。今後人事課と協議をしながら短時間勤務や当直の免除など環境の整備をしていきたい。

問 看護師を確保するためにはさらなる環境整備が必要と考えるが、現状と課題は。

答 看護師は常時募集をしているが、確保が難しい。勤務しやすい環境づくりを検討していきたい。

問 市内唯一の総合病院である市立病院の経営を今後支援し続ける市長の決意は。

答 スタッフが一丸となって経営改善に取り組んでおり、平成24年には健診・外来棟と新しい形の機能をもつ病院として飛躍することを期待する。(その他、中学校情緒障がい

市民活動支援へのポイント制導入の
考えは
佐脇議員

問 今後の取り組みについて、市の考えは。

答 市民活動は、活動範囲や内容が多岐にわたっており、整理すべき課題が多いが、地域活動に参加し、まちづくりのきっかけとなる有効な制度と考える。ポイント制導入については、一定のルールづくりも含め、今後検討したい。

問 ボランティアの機運も高まっているときであり、早期の実施は可能か。

答 制度導入に当たり、活動の管理、ポイントの対象をどうするかなど、課題も多いが、市民活動サポートセンターを中心に自治会などの活用あるいは連携を図りながら進めたい。来年度後半には試行的に着手できればと考える。

(その他、市内図書館と学校図書館における都立図書館との連携や独自の取り組み、押立ふれあい会館の利用、メモリアルホールと市民ニーズ)

高齢者を消費者被害から守る体制づくりは
藤原議員

問 高齢者の消費者被害を予防する対策は。

答 消費者相談室での相談をはじめ、地域包括支援センターなどや地域住民が連携して、高齢者の見守り支援ネットワークを構築している。

の回復を行う対策は。

答 地域ケアシステムを活用し、高齢者の見守り支援ネットワークを通じ、早期発見に努めている。被害にあった場合には、すぐに多摩中央警察や消費者相談室へ相談するよう勧めている。

問 高齢者見守り支援ネットワークに、消費者相談室や、あまり市民が入っていないが。

答 消費者相談室との連携をきちんと位置づけ、協力をとり、市民の方には見守りネットワークの機能を紹介し、ご意見をいただくことで対応する。

(その他、稲城市における各種計画の策定と見直し、災害時要支援者救援体制)

ごみ処理方法の合理化について
藤井議員

問 クリーンセンター多摩川へのごみの直接持ち込みについて、使いやすく、簡便な

システムにする考えは。

答 サービス向上の観点から理解できるが、市で担当するごみの適正確認、手数料徴収業務、クリーンセンター多摩川での重量計測、受け入れ業務、また構成4市との関係などを考えると課題が多い。今後、研究していきたい。

問 直接持ち込みできるごみの範囲、市のチェック基準が明示されていない。改善する考えは。

答 持ち込みできるごみの範囲や分別基準は、ごみカレンダーの「ごみの出し方」に掲載している。今後も、わかりやすいように工夫していく。

問 持ち込み手数料の金額の根拠は。

答 収集運搬から中間処理最終処分までにかかる総経費1kg当たり56円から収集運搬経費相当分を除いた額、1kg当たり42円としている。

(その他、稲城市ホームページのさらなる充実、市役所周辺の駐車場の整備)

「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」に基づく施策の推進
門島議員

問 食物アレルギーを持つ子供への対応は。

答 各学校にガイドラインを配布し、入学時にはアレルギー調査をするなど、適切な対応と、学校・家庭・学校給食共同調理場の三者の情報の共有に努めている。宿泊体験先との連携や、子供自身の自己管理能力の育成にも努める。

問 アナフィラキシーショックに有効な自己注射器の学校内での使用への対応は。

答 校内体制を確立し、担任以外の教員も対応できるようにし、学校医による専門的な校内研修を通じ教職員の意識を深める。

問 給食での対応についての考えと今後の取り組みは。

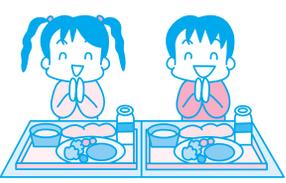
答 牛乳の代替えとしては豆乳を、パンは卵・牛乳を除いたものを提供している。今後も、食材などを記載した献立表を事前に保護者に配布し、事故防止に努める。

(その他、小中学生の医療費助成の所得制限の所得制限の撤廃、ペットボトルのキャップ回収)

アナフィラキシーショック：特定の起因物質により引き起こされる全身性アレルギー反応をアナフィラキシーと呼ぶ。重症になると血圧低下を伴うアナフィラキシーショックという危険な状態になり、死に至ることもある。



クリーンセンター多摩川



平成21年第4回定例会での審議結果（平成21年12月1日～12月22日）

Table with columns for 議員名, 議案等の名称, 議決結果, and 賛成/反対 counts. Rows include items like '稲城市組織条例の一部を改正する条例' and '平成21年度東京都稲城市一般会計補正予算'.

稲城市議会議員 法定上限数30人 条例定数22人 現員22人

○=可決 □=承認 ○=賛成 ×=反対 議=議長 欠=欠席

陳情の結果

採択

改正貸金業法の早期完全施行等を求めることに関する陳情
不採択
所得税法第56条の廃止の意見書の提出を求める陳情

市政に反映するため 先進都市を視察調査

総務委員会
視察日 平成21年10月19日(月)～21日(水)
視察地及び調査事項
・栃木県那須塩原市
・秋田県大仙市
・岩手県盛岡市

入札制度のあり方について、調査概要 那須塩原市
総合落札方式を平成19年10月から試行導入。平成21年7月1日施行。総合評価落札方式のタイプは簡易型を選択。価格以外の評価算定基準は、企業の施工能力、技術者の能力、地域貢献、施工計画、その他としていました。

ル共通)。2. 低入札価格調査制度及び変動型最低制限価格制度の改正(建設工事)。3. 低入札価格調査制度の新規導入(建設コンサルタント)。

電子入札システム、「消防団協力事業所表示制度」の創設、社会貢献を総合評価優遇策で支援など。

調査概要 盛岡市
総合落札方式の種類は、「標準型」と「簡易型」を採用。技術評価点の算定方法、落札者の決定、事務処理及びフロア、技術提案評価項目の設定、技術提案課題設定における留意点など。



福祉文教委員会

視察日 平成21年10月20日(火)～22日(木)
視察地及び調査事項
・山口県防府市
・山口県山口市
・広島県尾道市

調査概要 防府市
「夢のみずうみ村防府デイサービスセンター」を視察しました。(株)夢のみずうみ社により運営され、高齢者や障がい者のためのデイサービス事業を行っており、自宅での日

日常生活動作を重視し、訓練は生活を楽しくするためのものであり、すべてのことから自分を自分で選択し決めることを理念としていました。

調査概要 山口市
「夢のみずうみ村山口市デイサービスセンター」を視察しました。NPO法人夢の湖舎により運営され、防府のサービ

調査概要 尾道市
「公立みづぎ総合病院」を視察しました。この病院を核とした地域包括ケアシステムを構築し、保健(御調保健福祉センター)・医療(公立みづぎ病院)・福祉(保健福祉総合施設)の連携、統合を図

施設には介護老人保健施設、特別養護老人ホーム、デイサービスセンター、リハビリテーションセンター、ケアハウス、グループホームなどが同一地域内に建設されています。



建設環境委員会

視察日 平成21年11月11日(水)～13日(金)
視察地及び調査事項

・愛知県東海市
・愛知県豊橋市
・大阪府吹田市
「稲城市における今後の農業の発展のために」

調査概要 東海市
都市近郊農業の推進について視察しました。東海市では、小さな農地で収益を上げるため、年4回栽培できるフキや、価値の高い伝統野菜の玉ネギを主に生産していました。

調査概要 豊橋市
農業分野における先進的な取り組みについて視察しました。農業が基幹産業のひとつである豊橋市では、農業のIT化、農産物輸出、農工商連携などの先進的な施策を実施していました。また、就農支援にも取り組んでいました。

調査概要 吹田市
市民参加型農業施策について視察しました。市内全域が市街化区域の吹田市では、特産物である吹田くわいの栽培を奨励し、市民農園事業や花とみどりふれあい農園事業などを実施して、農業振興と農地活用の推進を図っていました。